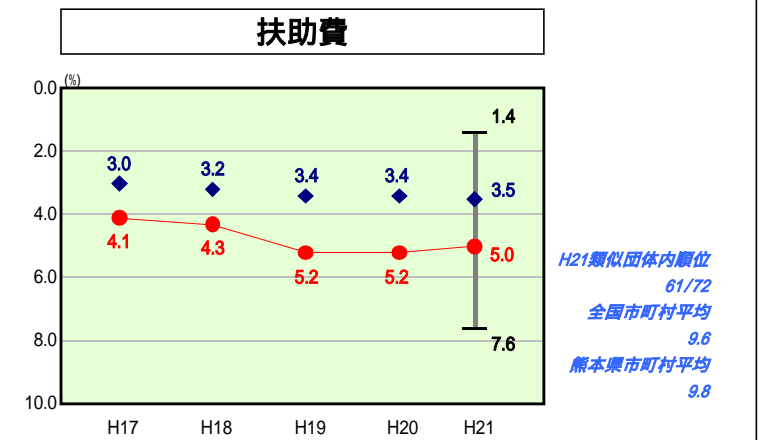
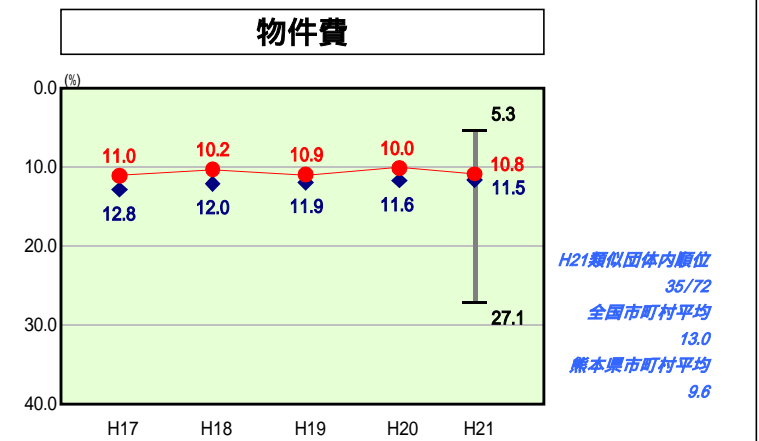
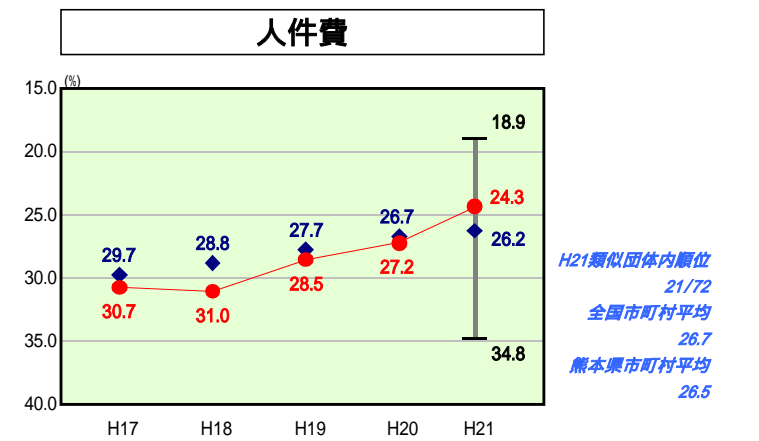
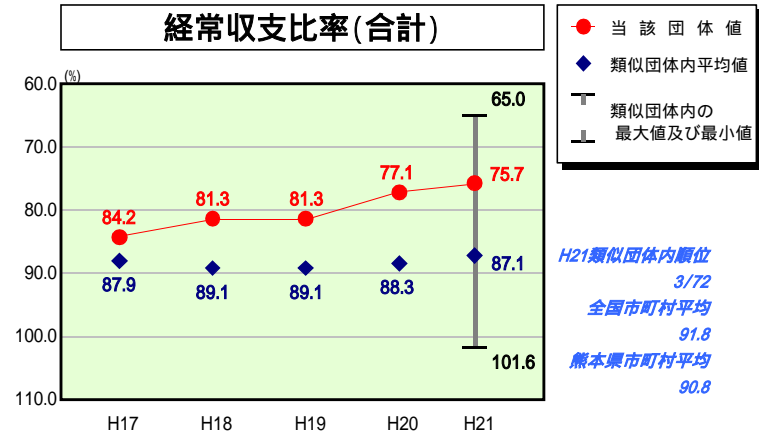
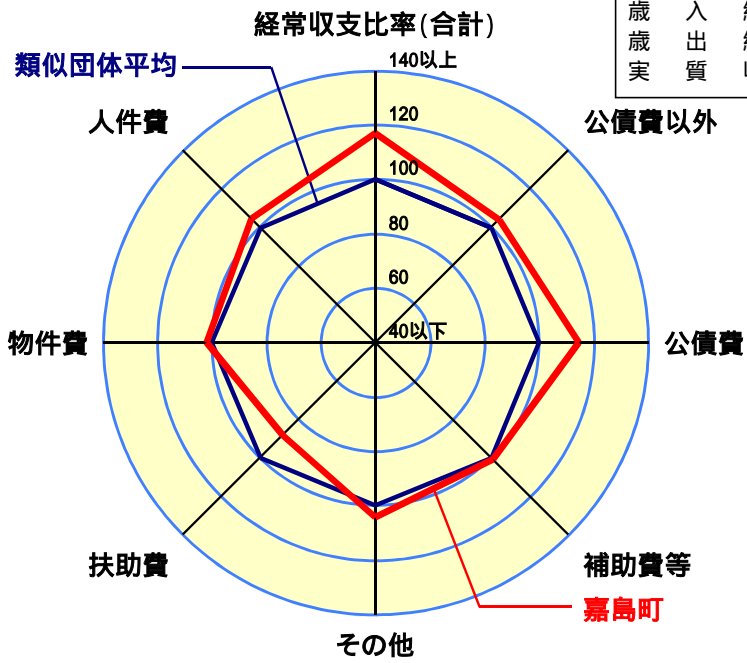


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	8,722人(H22.3.31現在)
標準財政規模	16.66 km ²
歳入総額	2,320,045千円
歳出総額	3,702,007千円
実質収支	3,400,698千円
	186,709千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

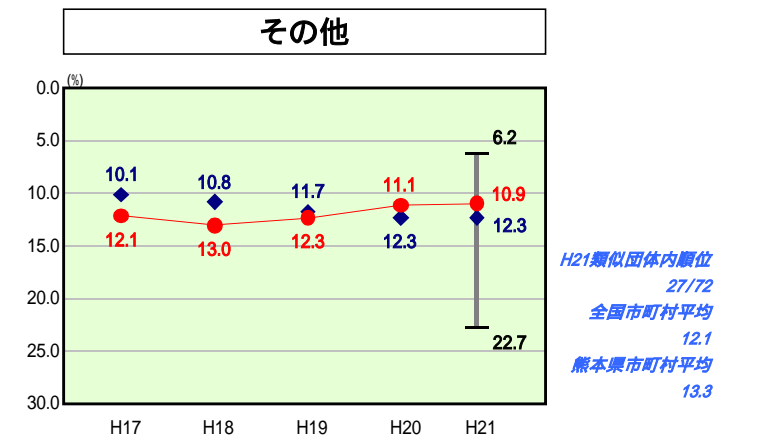
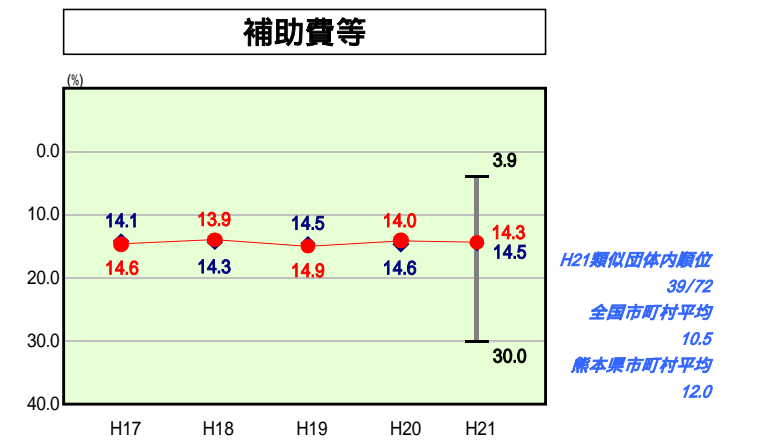
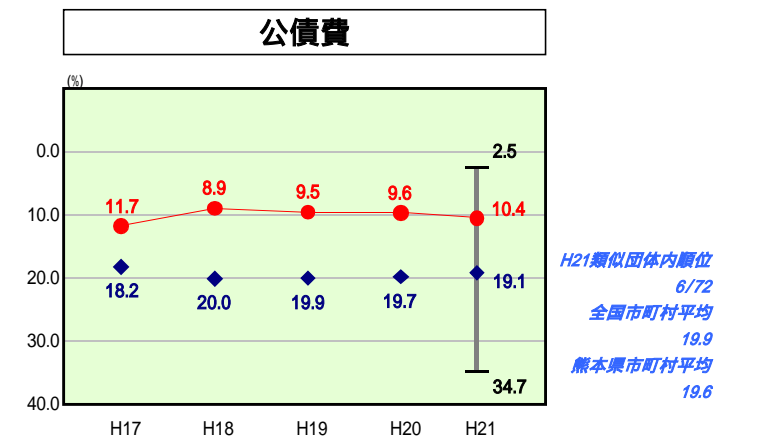
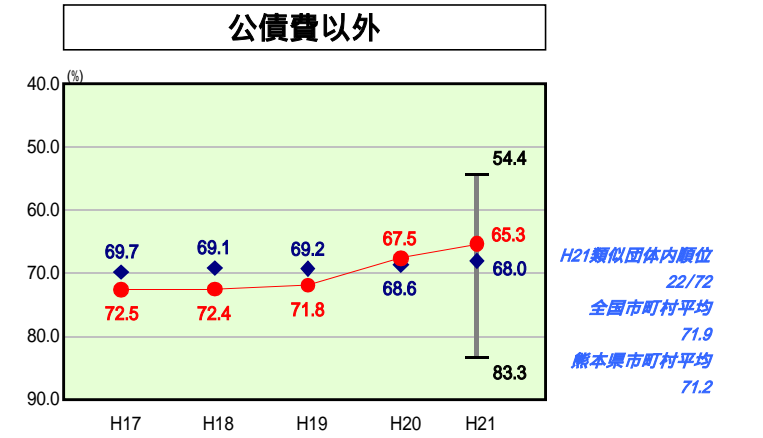
分析欄

人件費
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増額することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、児童数の増加による保育所児童措置費扶助、児童手当扶助、乳幼児・児童医療費扶助が挙げられる。今後も、企業誘致や土地区画整理事業により増収増加等を図り、歳入の確保に努める。

公債費
 過去からの起債抑制策により現在のところ類似団体を下回っているが、平成14年度から取り組んでいる下水道事業に今後も起債発行が見込まれることから、他事業においては緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

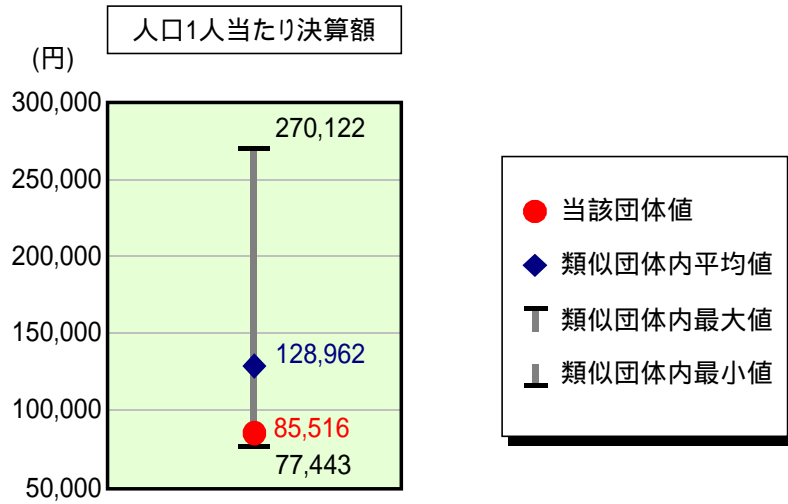
普通建設事業費
 類似団体平均を概ね下回っているが、平成21年度から実施している運動公園整備事業等により増加する見込みである。今後も増収の大幅な増加が見込めない状況であるため、できるだけ普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 嘉島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



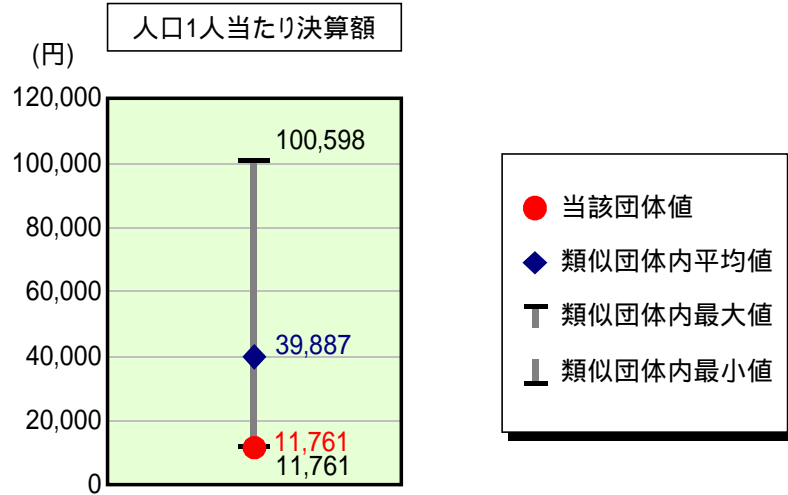
人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	597,917	68,553	108,105	36.6
賃金(物件費)	6,183	709	7,997	91.1
一部事務組合負担金(補助費等)	132,361	15,176	15,513	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,715	3,866	5,404	28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,604	3,623	2,350	54.2
退職金	55,909	6,410	11,484	44.2
合計	745,871	85,516	128,962	33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.03	12.04	4.01
ラスパイレス指数	91.4	94.0	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



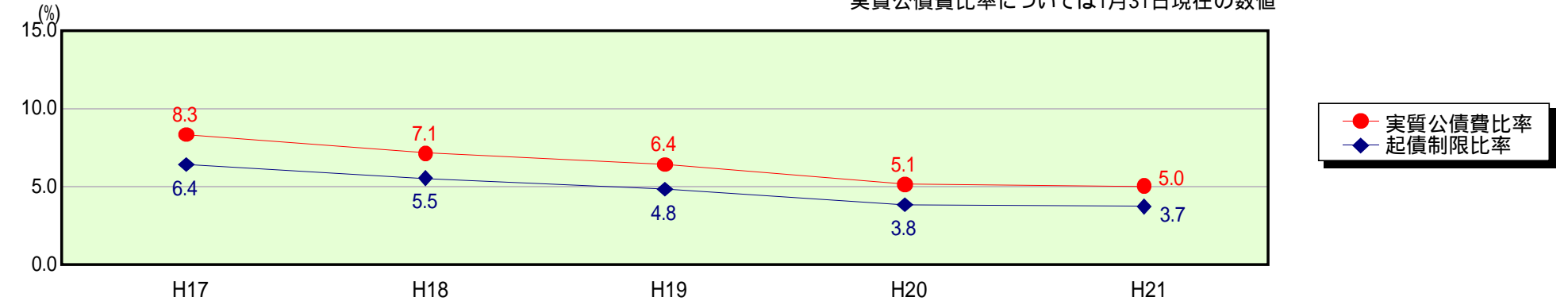
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	239,459	27,455	75,033	63.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,861	4,914	17,396	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,273	1,636	7,998	79.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	422	48	2,347	98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	2,415	277	4,429	93.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	192,020	22,016	58,481	62.4
合計	102,580	11,761	39,887	70.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

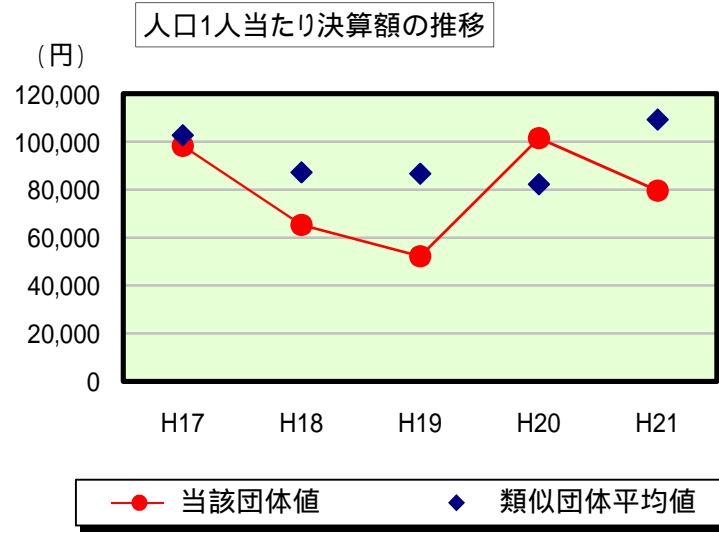
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

熊本県 嘉島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	851,119	98,316	53.8	102,700	29.3	24.5
うち単独分	806,624	93,176	67.6	59,429	21.0	46.6
H18	573,356	65,295	33.6	87,174	15.1	18.5
うち単独分	557,867	63,531	31.8	48,477	18.4	13.4
H19	460,767	52,200	20.1	86,616	0.6	19.5
うち単独分	407,811	46,200	27.3	49,776	2.7	30.0
H20	891,738	101,415	94.3	82,258	5.0	99.3
うち単独分	355,092	40,383	12.6	43,997	11.6	1.0
H21	694,606	79,638	21.5	109,234	32.8	54.3
うち単独分	492,059	56,416	39.7	63,976	45.4	5.7
過去5年間平均	694,317	79,373	14.6	93,596	8.3	6.3
うち単独分	523,891	59,941	7.1	53,131	7.8	0.7